

第 88 回フォーラム開催報告

日時：2020年1月27日（月）
場所：フォーラムミカサエコ7階ホール
テーマ：どこに向かうか中国型市場経済
～敬遠される「異形の中国」～
講師：藤村幸義氏 拓殖大学名誉教授
参加人数：25社44名（事務局含む）



＜藤村幸義氏講演＞ 政府介入が多すぎる

今日お話しする内容の結論を先に言いますと、今の中国はあまりに政府介入が大きすぎるといえることです。これは経済では市場よりも政府が大きく、政治では市民よりも政府の発言力の方が格段に大きいという両面があります。こうした状況に対してアメリカでは、形が歪んだ「異形の中国」という言い方が出てきています。

フォーチュンの去年の利益ランキングでは、中国の上位10社の内、国有の銀行が1位から4位を占めています。この4行の利益を足すと、16兆円近い膨大な金額となることに、私も改めて驚きました。各銀行の自助努力で利益を上げたというよりも、当局が貸出金利は高く、預金金利は低くして、銀行に稼がせるように仕組んでいるからだと思います。その結果、銀行が莫大な利益を上げて、その利益を国有企業中心に、あるいは海外では一帯一路の周辺国に注ぎ込んでいます。ですから今の中国は“金融資本主義”と呼んでいいと思います。

一方民主化ですが、一般的には一人当たりGDPが3千ドルを超すと民主化が進むといわれていますが、中国は3千ドルを超えても一向に民主化しないどころか逆行しています。

経済は発展するが、歪みが生じる

政治ガバナンスに関する評定結果
出典：「RoboState Governance Indicators」(WGI, 2018年度) 単位：％
[RoboState Governance Indicators (WGI) から作成]

	中国	日本	インド	インドネシア
国民の発言力と説明責任	9.95	75.62	59.20	43.28
政治的安定と暴力の不在	36.67	89.05	17.14	29.05
政府の有効性	68.27	93.27	56.73	54.81
規制の質	48.56	89.90	42.31	51.92
法の支配	44.71	89.90	52.88	40.87
汚職の抑制	49.24	85.79	44.16	19.29

一人当たりGDPが1万ドルを超えた国で民主化が大幅に遅れているという異形の状態が起きています。民主化をしなくても、政府が有効な政策を実施すれば、経済はあるところまでは発展していくことだと思いますが、政府と市場の関係について一番理想的な割合、つまり黄金分割があるというのが、私が申しあげたいことで、やはり今の中国は黄金分割からかなり離れていて、異形の状態になっていると思います。

何が中国の発展を支えてきたか？

中国は今や日本を抜いて世界第2位の経済大国になり、金融資本つまりお金がふんだんにあります。少し遡ると株式市場を深圳と上海に2カ所作って、かなりのお金を生み出しました。その後、土地を売買可能な制度に変えて、地価が急上昇し、ものすごい規模の資金が生まれ、中国が発展する大きな原動力になりました。今は銀行が鉄鋼、石油化学、インフラなどの国有企業にどんどんお金をつぎ込んでいます。採算の悪い、小回りの利かない、団体ばかり大きい国有企業。その一方で民営企業は、身軽に次々といろいろな事業を展開し、どんどん発展してきていて、成長推進力があるのは民営企業になりつつあります。

何が中国の成長を阻んでいるか？

何が成長を阻んでいるかという、政府が介入し過ぎるからです。国有企業偏重、それから政治の民主化の遅れです。民営企業は各地に出てきますが、それが成長してくると潰しにかかる行動が目立ちます。この政府による過度の介入が、成長率の下げをより大きくしています。中国政府は、国有企業については積極的にいろいろな改革やテコ入れをしていますが、民営企業を積極的に育てるといった政策はあまりありません。国有企業は団体が大きい分、舵取りが鈍く、厳しい国際競争になかなか打ち勝てないと思います。

トランプ、中国攻撃の的は？

トランプ・アメリカ大統領は昨年からしきりに中国を攻撃しています。疑問なのは彼が攻撃的に行っているのは中国の国有企業なのか民営企業なのかということです。トランプは口癖のように、中国は異質だ、まともな市場経済国ではないと言います。その事例として、国有企業は政府から多額の補助金を貰っている、政府は企業にデータ提供を強要する、知的財産権を侵害している、イランと裏で取引している、一帯一路では途上国に多額の借金を背負わせて困らせていると。それらはいずれも民営企業というより国有企業が行っていることです。ところがトランプは、これらを行っている国有企業を攻撃しているかという点と実際はそうではなく、攻撃相手は深圳を中心とした IT 産業の民営企業です。結局トランプの中国攻撃は何かというと、台頭する新しい勢力を潰しにかかる、帝国主義間の争いと何も変わりません。これが米中経済戦争の本質です。

習近平に修正の動き？

就任以来権力を集中させ、一見するとやること全てが成功していたかにみえた習近平政権ですが、去年からのアメリカの攻撃、香港の騒ぎ、それから今度の新型肺炎と 3 つの問題が起こり、習近平は厳しい状況に追い込まれていると思います。かなりの権力闘争が展開され始めている中、習近平にも少し軌道修正の気配があります。習近平は 2022 年に 10 年の任期が切れるので、国家主席の任期を撤廃したとみられていましたが、最近はほとんど聞こえてきません。2022 年秋の党大会では、習近平は続投せず、少し柔軟な新たな人が出てくる可能性もあります。

新型肺炎について

新型肺炎について、ここに至ってはっきりしてきたことは明らかに対応の遅れです。患者数の推移を見ると、去年の 12 月 8 日に初めての患者が出て、1 月 7 日に SARS のような新型コロナウイルスであることが認定され発表されました。そして習近平が初めて指示を出したのが 20 日です。25 日に政治局会議という重要会議を開いて、立入禁止など具体的な指示を出し、翌 26 日に政府の中に対策チームを作りました。1 月 7 日の時点で対策チームを作っておくべきで、少なくとも半月遅れています。この責任を誰が取るのかという話がいずれ出てくると思われれます。もう 1 つは野生動物を街の真ん中でなぜ売買していたのかということです。SARS の時も広東省の市場の野生動物が元で、その後いろんな規制を強化したはずですが、市場から除外できなかったのは、党政府が規制を強化したものの、徹底することができず、野生動物を売っていたということですが、この食習慣は変えなければなりません。中央の党政府が強すぎて、問題が起きても地方が自らの頭で考えることができなくなっていることも指摘できます。経済的にも政治的にも民主的な形ができていれば、地方は自分で考えることができたはずですが、上から言われなければ何もせず、上が言ってきたら数字を小さくして責任逃れをした結果、どんどん問題が大きくなったということです。

不動産市場について

習近平の身内には不動産関係の方が何人もいるようで、不動産を決して潰さないような政策を一貫して取っているようです。昨年あたり景気も悪くなり、価格が下がって中国の不動産も終わりかと思ったら、最近になって住宅の頭金の条件の規制を緩め、金を借りやすくした結果、相場はあまり下がっていません。これまでは都市化政策も含めて知恵を絞って不動産価格を下げないようにしてきましたが、大卒でも家を買えないために結婚できない若者も多く、それを解決するには不動産価格を下げないといけません。しかし下げると不動産業界が大変なことになるのが目に見えているという、かなり難しい問題に直面していると思います。



フォーラムの詳しい内容については、会報誌「日中建協 NEWS」No.245号（2020年5・6月号）に詳しく記載していますのでご覧ください。